

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)
PDF判 年1200円
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2025/4/1 665号



今号の内容

- ・関税戦争の衝撃 トランプ政権の保護主義が暴く資本主義の深い亀裂 ②
- ・財務省「解体」デモとマルクス主義 ③
- ・読書室 上野千鶴子著『近代家族の成立と終焉 新版』岩波現代文庫 ④⑤
- ・なんでも紹介 お米はなぜ、こんなに高くなった？ 背景にある食の問題を考えよう ⑤
- ・ウクライナ戦争が社会革命に転化する可能性 ⑥⑦
- ・イスラエルはパレスチナへの大量殺人・植民地政策をやめろ！ ⑦
- ・日本の対米「自立」は軍国主義復活と隣り合わせ 反戦運動は資本主義批判を強めよう ⑧⑨
- ・色鉛筆・・・ ⑨
- ・際限がない国家間パワゲーム——敗北しつつある米国—— ⑩⑫
- ・コラムの窓・・・ ⑫

石破降ろしの失敗と自民党支配体制の「掃きめざせ」



石破「10万円商品券」問題は、旧安倍派の石破降ろしの狙いが大きく外れ、自民党政治全体に対する有権者の怒りに対し、さらに油を注ぐだけの結果となった。果たしてそれだけの結果急落とともに高市早苗品券はポケットマネーから支出」と

の急浮上も夢と消えることになったからである。この結果は当然といえばあまりに当然である。自他ともに「ケチ」と定評のある石破総理が「10万円商品券はポケットマネーから支出」と田元総理も「10万円」を支出して

あくまでも強弁するのは、領収書のいらない官房機密費からの金の支出だと言っているのと同じ。まさにポケットマネーだ。

その後マスコミは連日のように岸田元総理も「適切に処理していったと報道し、歴代元総理たちも「適切に処理していった」とのコメントを恥ずかしげもなく行っている。

2024年11月 自民党内、首相への不満噴出 くすぶる「石破おろし」

まさに自民党のこれまでの政治慣行では「10万円」など問題にすらないのだ。こうしてこの問題は、石破個人の「政治とカネ」から歴代総理の「悪しき慣習」までに広がり、石破を窮地に追い込み高市早苗を推戴しようとの旧安倍派の戦略は失敗した。

石破自民党は、支持率を急落させ3割を割ってしまった。今まさに危機の只中にある。

しかし野党はこの好機を生かすことができない。自民党の支持は落ちていないからだ。野党が不甲斐ないのはほとんどが「ゆ党」だからである。

実際、彼らに自公を打倒し、有権者のために良い政治をしようとの高い志はあるのか。

野田立憲は本心では自公との連立を追求している。私たちは彼ら自公とともに批判せざるを得ない。国民民主はかつての民社党であり、自民党補完勢力。維新もまた同列だ。

今求められているのは、自民党の金権政治と闘い、対決する新しい政治勢力である。

また現在の物価高騰に反対し闘い、賃金上昇の実現をめざし労働時間短縮を獲得する闘う新しい政治勢力である。そのために今後とも私たちは自公政権打倒の旗を高く掲げ、反自公の動きに影響を与えるべく活動してゆく。

私たちは力強く、さらに広く連帯をめざし、闘ってゆく。いざとも闘わん！

(直木)

トランプ政権の保護主義が暴く資本主義の深い亀裂

トランプ米新大統領は予告通り、3月12日、米国に輸入される鉄鋼・アルミニウム製品への25%の追加関税を発動しました。従来「米国は輸入される鉄鋼製品に25%、アルミ製品に10%の関税を課しており、日本など一部の国・地域の製品には関税免除などの例外措置が適用されている。発動後は例外措置がなくなると、アルミ製品の関税は25%に上昇する」

歴史的な反復「スムート・ホーリー法の亡霊」

トランプ大統領は、米国の伝統的な製造業、特に鉄鋼やアルミニウム産業の衰退と、それに伴う雇用喪失、地域経済の衰退を強く「問題視」しています。グローバル化と自由貿易の進展は、コスト競争力を背景に安価な輸入品の流入を招き、労働賃金の低下や失業者、中産階級の衰退を招きました。トランプ陣営は、こうした現状を「不公平な貿易慣行」と捉え、国益を守るためには積極的な介入が必要だと主張

トランプ大統領は、米国の伝統的な製造業、特に鉄鋼やアルミニウム産業の衰退と、それに伴う雇用喪失、地域経済の衰退を強く「問題視」しています。グローバル化と自由貿易の進展は、コスト競争力を背景に安価な輸入品の流入を招き、労働賃金の低下や失業者、中産階級の衰退を招きました。トランプ陣営は、こうした現状を「不公平な貿易慣行」と捉え、国益を守るためには積極的な介入が必要だと主張

関税戦争の衝撃

これは、従来米国が中心となってきた自由貿易の理念から大きく逸脱する保護貿易主義への転換を示すものであり、国内産業の保護と再活性化を狙う一方で、国際経済や資本主義体制に深刻な影響を及ぼす可能性があるのです。この関税障壁は、なぜ21世紀の世界を揺るがすのか。その背景には、新自由主義的グローバル化の行き過ぎが生み出した歪みと、資本主義そのものの構造的危機が横たわっているからです。

米国の過去の主な対外通商強硬策

時期	米国の動きと他国の反応	結果
スムート・ホーリー法	1930年 農産品など約2万品目の関税引き上げ。他国も一斉に対抗	恐慌を深刻化、第2次世界大戦勃発の一因との指摘も
ニクソン・ショック	71年 10%の輸入課徴金導入。日欧が即時撤廃を要求	課徴金は廃止。日本の輸出が欧州向けに増え貿易摩擦に
日米貿易摩擦	70~90年代 鉄鋼や半導体、自動車などで日本に圧力。制裁関税も発動	日本が輸出規制や対米投資の拡大、市場開放などを受け入れ
鉄鋼セーフガード	2002~03年 鉄鋼関税を最大30%上げ。日欧が報復関税表明、WTO提訴	米国のWTO敗訴、関税を撤回。20万人雇用減の推定も

メーカーは部品を輸入に依存し、メキシコとカナダからの輸入が多く、全体の約40%を輸入に依存しています。それを制限することは、コスト増が避けられず最終製品価格に転嫁される構造です。「高くなった」米製自動車の競争力は内外で失われます。

今回の25%という高率の関税対象を米国がさらに拡大しても、述べてきたように伝統的厚重長大産業の復活の見込みは少なく、むしろ米消費者への廉価商品の提供が困難となり、下層貧困階級の一掃の貧困を生み出し彼らの反乱を激化させるでしょう。

しかも、この政策には深刻な国際経済へのラリー効果が伴います。まず、関税の導入は、輸出入相手国との間に貿易摩擦を激化させますし、相手国（カナダ、メキシコ、中国）はすでに「報復」を宣言しています。

また、トランプ政権はイロリン・マスクらを使って、「連邦財政の健全化」を強引に推進しようとしています。しかし、述べてきたように米国の経済がさらに暗転し、貧困の拡大に陥る

とすれば、米政府は一転、財政支出拡大と低金利政策に打って出る可能性も否定できません。このような政策は露骨な「ドル安政策」であり（すでに日本は円安政策を取っており）他国の為替引き下げを触発する可能性もあります。いずれにしても従来型のグローバル市場経済は混乱に直面するでしょう。

自由市場経済の原則に基づく資本主義は、競争を通じて労働者を厳しく搾取する一方で、米国主導で資本の効率性を促進する仕組みを国際的に発展させてきました。しかし、先鋭化した資本主義と言うべき、新自由主義によるグローバル化が進展する中で、資本や労働、技術の国際移動が加速し、各国間の経済格差や不均衡が拡大するという矛盾も顕在化してきました。それにつれて大衆の貧困も広がって社会問題化してきたことは何度も指摘したことです。

であるならば、トランプ大統領の関税政策は、この矛盾に対する対症療法にしかすぎず、すでに述べたようにこうした矛盾

各国に関税発動

<p>カナダ 関税25%</p> <p>トルド首相</p> <p>アメリカからの輸入品の一部に25%の報復関税</p> <p>一部の州では4日アメリカ産の酒を店舗から撤去</p>	<p>メキシコ 関税25%</p> <p>シネロバ副大統領</p> <p>メキシコ政府 近く対抗措置を発表予定</p>	<p>中国 関税10%</p> <p>習近平国家主席</p> <p>中国政府 「強硬な不満」 WTO=世界貿易機関に訴える方針</p>
---	---	---

このように世界資本主義の新たな阻害要因が「最強の資本主義国」米国から開始されたというところに注目すべきです。米国の繁栄をシンボルとして競って拡大してきた世界資本主義は、今や分解の時代に入ったのです。未来社会を確信する、アソシエートした人々の運動を高めます。

(阿部文明)

財務省「解体」デモとマルクス主義 民衆の怒りの発露

財務省解体デモが盛り上がりつつあります。財務省は、「官庁の中の官庁」「影の政府」ともいわれ、消費税などを中心に虎視眈々と大衆増税の機会をうかがっています。他方では与党議員たちを手なずけて、エリート官僚たちは特権を享受しています。糾弾されるべき官僚機関などは確かです。市民の怒りと直接行動に共感するものです。

■財務省（官僚組織）の劣化と政府与党の墮落

後で述べるように財務省「単独組織」に原因があるとは言えませんが、まず指摘したいのは、「財政均衡主義」を売り物とする財務省が、暦年の結果として世界にさえ異例とされる財政赤字を生み出しました。その結果として負担（増税）を国民に押しつけていることを糾弾しようではありませんか。IMFによれば日本の財政の累積赤字残高はGDP比で2・5倍です。そんな国は他にありません。それは、第一に彼ら財務省の責任であり、彼らが無能であり、仕事に不誠実な結果なのです。これこそ逃れがたい彼らの罪です。二つ目は、政府財務省は一貫した法人税の減税政策を実施し、さ

らにトヨタ自動車など輸出大企業20社に対し、消費税額2兆1803億円を還付しています。つまり「均衡財政論」増税を国民には押し付けながら、大企業には「減税」を続けています。与党政府・財務省の一貫した階級的政策であると同時に、労働者大衆への裏切りです。

三つ目は、それゆえに「財政均衡主義」は建前だけであり、彼ら自身がそれを守る姿勢は全くありません。むしろその裏には、減税を強化しようとする野心だけが見え隠れします。「寄らば大船、知らしむべからず」と言うようなものです。中国の古代以来の為政者が人民を統治するための心得とされるのですが、財務官僚にも当てはまります。

すなわち財政のことほどもと分かりにくいだけではなく、官僚たちは意図的に秘匿性を高め、財政要求（国民や議員たちから突き付けられるもの）については、「財務官僚にお願いするしかない」と言う形に持ち込むことです。こんなことだから世界一の赤字国に転落したのです。

現在の財務官僚は省益・私利私欲すなわち（国会での議論が限定

的で国民には実態が把握しにくい）特別財政による特殊法人の培養に熱心で、退職後はこれら法人に天下りし退職金（税金）チューチューだけが目的となつていきます。与党議員や財務省に無批判な議員も含めて糾弾されるべきで

す。議員たちは、財務省の差配の恩恵で地元「公共事業」を引っ張って来るという、もたれあい関係です。政治家もまた議席の保持しか頭にありません。国民の怒りを買うのも当然です。貧富の格差がひどくなり、実質賃金が目減りする中、民衆の怒りは彼らに向かうのも当然です。

「財務省解体デモ」には最近亡くなった森永卓郎氏の遺影らしきものが見えました。彼による「ザイム真理教」は、私も読みました

が、財務省主敵論と言ってもよい論述となっており、激しく財務省の策謀を暴き出し、批判しました。社会的な反響もあつたのだらうと思いますが、しかし無駄な財政支出も消費税増税も「財務省」だけのせいであるはずはないのです。政・官・財を包括して存在す



る背景事情を単純化し財務省をモンスター化した特異なイデオロギーだと思いました。氏はMMT（現代貨幣理論）論者に近い立場にあります。

ところがよく読めばわかるように、この両者（財務省の建前論と森永氏の批判）は表向きの見解は大きく異なり対立しているもの

の、実際の日本が抱える巨大な赤字については、どちらも「直ちに国家破綻につながる」という現実を前提にしている面がありま

るいは「階級支配の道具」と見なしました。そのうえで国家財政の本質は、資本主義社会において、生産手段を所有する資本家階級が労働者階級から収奪した「剰余価値」を再分配し、支配体制を維持するための手段とマルクス喝破しています。（「ゴータ綱領批判」など）日本の不公平な財政を見れば、この正しさが確認できます。

MMTは政府が自国通貨を自由に発行できるならば、財政赤字自体はそれほど問題ではなく、むしろ経済成長や雇用創出のために積極的な財政政策を行うべきだと主張します。例えば上記したように日本政府は世界ダントツの債務残高があるのに彼らは「財務省の緊縮財政」を非難してきました。見当違いのあきれた話ですね。

つまり、表面的には均衡財政を掲げる財務省と、赤字を容認するMMTは理論や政策目標において対極に見えますが、実際の日本の巨額赤字という点では、いずれも「現在の赤字が直ちに国家破綻に結びついていない」という現実に依拠しており、それを問題としていないという点で、類似性・親近性こそがあると言えるでしょう。

■国家財政とマルクス主義

とにかくMMTが、日本の巨額な財政赤字を眼前にしながら「財務省の緊縮財政の批判」を展開するのはおかしい話です。財政や赤字公債に対する階級的な理解が欠けているということですね。

マルクスは、国家財政を「資本主義の矛盾が凝縮された領域」あ

るには「階級支配の道具」と見なしました。そのうえで国家財政の本質は、資本主義社会において、生産手段を所有する資本家階級が労働者階級から収奪した「剰余価値」を再分配し、支配体制を維持するための手段とマルクス喝破しています。（「ゴータ綱領批判」など）日本の不公平な財政を見れば、この正しさが確認できます。

マルクス主義的な、より体系的な国家理論と経済理論からの日本経済、財務への批判的分析が必要

です。少しだけ述べれば、租税とは『資本論』の言う生産点での剰余価値の収奪とは区別される、もう一つの大衆の収奪に他なりません。財務省の犯罪性と言え、収奪たる徴税の強権を持つ（「国税通則法」および「所得税法」など各税法）こと、その配分にも大きな力を有することを改めて指摘したいと思います。

さらに指摘すれば、日本における赤字国債の大量発行は、日銀の超低金利政策と一体のものであり、金融資産の拡大に資する半面

上野千鶴子著

『近代家族の成立と終焉』

新版 岩波現代文庫 2020年刊行

○本書は、上野千鶴子の1990年代の〈近代〉と〈家族〉、また〈女性史〉に関する単行本『近代家族の成立と終焉』に「家族の臨界―ケアの分配公正をめぐる」と、「家族、積みすぎた箱舟」、そして「付論 戦後批評の正嫡 江藤淳」を増補し、岩波現代文庫から新版として刊行されたものだ。上野は「近代家族」の家族神話を覆し、その中に立ち入り、男女の権力の非対称性と親子の世代間関係の歪みを問題化してきたフェミニストである。実際、上野らフェミニストは家族の「壊し屋」の汚名を被せられたのだが、現実には「近代家族」がその出発点から様々な問題を抱えていたことを明らかにしただけだった。

日本型近代家族の成立

本書の最重要論文は、言うまでもなく「Ⅱ 近代と女性」の中にある「日本型近代家族の「家」制度は、ひさしく「封

読書室



建遺制」と考えられてきたが、近代の家族史研究の知見は、「家」が明治民法の制定による明治政府の発明品であることを明らかにした。実際、このような排他的な父系直系家族は武士のものであった。江戸時代の武士は全人口の3%、家族を含めても精々10%で、残りの90%は多様な世帯構成の下に暮らしていた。だから庶民は明治になってから初めて「家」と直面したのである。

明治民法が排他的な父系直系長子相続制を取るに至るには、約20年にわたる「民法典論争」が不可避であった。それは逆に父系相続制以外の選択肢があったことを裏付けている。

実際に各地の慣習法の中には、母系相続や末子相続があった。「姉家督」と呼ばれた母系相続は、豪農や豪商の間で広く行われていた。それは出家が選べない息子に代わって家付き娘の婿を広く求める家戦略でもあった。また武家では養子を取る場合でもその者が家督相続者になるのに対し、豪農や豪商の場合は娘が家督相続人になることもあった。

最初の民法案が出来てから

1890年に制定されるまでに10年かかり、3年後に施行の予定であったが、穂積八束の「民法出でて忠孝亡ぶ」との非難で施行が延期され、最終案の施行は実に1898年であった。まさにそれは政治決着で決まったというしかない。

日本の「家」制度は、近代天皇制国民国家に適合的に形成された家族モデル

このように日本の「家」制度は、近代天皇制国民国家に適合的に形成された家族モデルであり、逆に近代天皇制国民国家にもまた家族モデルに適合的に形成されたのである。

まさに相互補完関係で国と家族による近代天皇制国民国家が誕生したといえるだろう。

この「家族国家観」の秘密は「忠孝一本化」のイデオロギーにある。明治政府は「教育勅語」の公認イデオロギーに「儒教」を採用した。そもそも儒教の徳目は「修身斉家治国平天下」である。それは自己を中心に同心円的に倫理を拡大していくものである。

だから本来の儒教では、親に対する「孝」が君に対する

「忠」に先行するものであった。

しかし「教育勅語」の起草者の元田永孚は、孝と忠の概念を「親に仕えるように君に仕える」と解釈を変えた。この忠と孝との逆転を発見したのは独学者の佐藤忠男であった。

こうして明治政府は本来は

矛盾を内包する家の倫理と国家の倫理を捻じ曲げ国家へ従属するように、「家」制度を作り直した。すなわち日本には家族主義も宗族主義もない。同様にフェミニストは日本的な「女らしさ」が伝統の産物ではなく、近代化の過程で儒教の影響から成立したものであることを、江戸時代の高離婚率や再婚率から論証した。

近代家族の終焉

「家父長制」の変種であるというものだ。そして「両性の合意」の見掛けの下に戦後民主的な「友愛家族」が成立したように思われたが、法的平等の背後に性別役割分担による社会的・経済的不平等がある所では、戦後家族においても「夫の支配」は継続しているのである。

このような立場から上野は近代家族の終焉の方向性を追求した。それを確認するためには戦後史の中の高度成長期に注目する。その論者が「母」の戦後史」等であり、女性の家庭での役割の変化やそれに伴う父や息子・娘の変容について目配せや考察がなされている。その象徴が『父性の復権』であり、江藤淳の小説、『妻たちの思秋期』であった。

すなわち戦前の「家」制度は、「封建遺制」ではなく日本型近代家族だったのである。従来の家族論では「家」の封建残滓を払拭したものが戦後新民法であり、それとともに家父長制は歴史から姿を消したと思われてきた。だがこれもフェミニストは再定義する。

その定義とは、大家族の「父の支配」も、夫婦家族における「夫の支配」もともに現実には不払い労働であることを告発する。さらには「夫婦別姓の畏」では、別姓夫婦は

大昔から日本にも世界各地にもいた。なぜ今問題になるのか。ゆえに上野は問題はいつかから夫婦別姓でなくなったのか。そして正しい問いの立て方だとする。

だから問題は夫婦同姓か別姓かにあるのではなく家父長制にこそあると正しく提起した。そして近代家族の終焉については、新版で増補された「家族の臨界―ケアの分配公

正をめぐって」「家族、積みだとして『家父長制と資本制』に取り組んでゆくのである。上野はマルクスの力を借りて、この難問に果敢に挑戦する。本書は上野家族論の集大成であり、かつ日本フェミニズムの原典である。それゆえ、これらの問題に関心がある読者にはぜひ一読を薦めたい。

(直木)

お米はなぜ、こんなに高くなった？

背景にある食の問題を考えよう

昨年から物価上昇が相次ぎ、食品ごとに徐々に値上げをする巧妙な手段に不満を感じています。特にお米の値段が昨年と同じ頃比べると、倍近くになっています。毎日

食べる御飯だから、消費量は多く家計に大きく影響することは誰の目にも明らかでしょう。

そもそも米の安定供給を担ってきた農政が、備蓄米を放出する時期が遅かった

何でも紹介



たのではないかと指摘する元農林水産省次官・奥原正明氏。「本来ならスーパーの店頭でコメの品薄が顕著になった昨年夏の時点で放出をしなければなら

ななかった。そうしておけば、これまで異常な価格高騰を招くことはなかった。農政の失敗だ」とはなかった。(神戸新聞・3月18日)。そして、遅れた原因には放出で

メ価格が下がれば、農協や政治家から批判されることを恐れたのだろうと付け加え、「消費者のために備蓄米制度がある」と強調しています。今回のお米の値上げは、昨年の異常気象による不作で収穫量が減ったためといわれていますが、本当にそれだけでしょうか？

既に、農業人口の減少は全国的なもので、団塊の世代が75歳以上になる今年が大きな節目を迎える、と言われていました。その世代が農村を中心に支えているが、元気に働ける時間は限られ、農地や水路、ため池などの管理の担い手がこの5年で激減する恐れがあると予測されています。

私たち消費者は、主食である大切な米作りを政府の勝手なやり方に任せ、米農家に多大な犠牲を強いてきたのではないのか？

この米高騰の危機を迎え、食の問題として真剣に考える時に来たと思わざるをえません。お米がどのように流通し、私たちが消費者の元へ届けられるのか、備蓄米の放出という事態になって初めて関心を持つことになりました。

初回、備蓄米は2024年産10万トン、2023年産5万トンの計15万トンですが、全国農業協同組合連合会（JA全農）が全体の94.2%を落札しています。コンビニや外食産業では当面の米は確保しているということなので入札なし、結局は消費者は後回しというのが現実なのでしょう。ちなみに、落札価格は玄米60キロ当たり平均2万1217円（税抜き）で、1キロ当たり約353円。原価はこんなにも低価格なのか、流通を経ず生産者が直接、消費者と売買できれば、もっと生産者への対価は正当なものに近づけざるを得ない。

安全な米作りを目指す農家を支える共同購入というしくみがあります。生産者の安定した収入を確保するために、購入する側が年間予約をするなど工夫が必要です。そこには、顔の見えない双方の信頼関係が生まれ、応援する、意見交換するなど交流が育まれるのです。

ところで、昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、家族経営を含む多様な農業者の重要性が打ち出されました。これまでの、国の産業、ビジネスとしての農業を育てることに注力してきたことからの転換です。農地・農業をいかにして次世代に引き継ぐか。そのために、全ての農業集落ごとに作成が義務づけられた「地域計画」が示す地図に、各集落が10年後に目指すべき姿が描かれている。兵庫県の現場からの報告では、養父市八鹿町の地域交流の実践が神戸新聞で紹介されています。

「限界集落目前の地域で『人口減少をどう楽しむか』をテーマに活動している。新型コロナウイルス禍で休止したが、子どもから高齢者まで住民と一緒に会話や軽食を楽しむ地域交流会を再開した。22年度からは地域の皆であぜ道を行く「歩こう会」も始めた」(神戸大学大学院研究科・中塚雅也教授)

他にも、「作業班」を作り、農家以外の人たちも参加する。高齢で作業が困難な人には農地の草刈り、水路の清掃を請け負うなど、住民の細かいニーズに対応しているそうです。政府の農業政策を批判するのは容易ですが、食の問題を自分事として受け止め、何らかの行動を始めませんか。(折口恵子)



ウクライナ戦争が社会革命に転化する可能性

■ウクライナ左翼による社会革命の提起

社会運動 (Socialnyi)

Rukh 日本語のカタカナ表記

では「ソツィアルニイ・ルー

フ」—ウクライナの左翼党

派、労組に一定の影響力を持

つ)の最近の主張(「オリガ

ルヒと占領者のいないウクラ

イナのために、敗戦から国を

救う方法」 Links, Published

13 March, 2025)が注目さ

れます。それは「民族自決」

のようなあいまいさを脱し

「社会革命」が提起されてい

るからです。当該文書からい

くつか見てゆきましょう。

「私たちの見解では、ウク

ライナの国防は《戦争社会主

義》の政策に移行することに

よって強化される。」

「ウクライナの状況の特異

性は、本格的な戦争の状況下

で寡頭資本主義の解体がかつ

てないほど可能になり、社会

から正当化されたとみなされ

ている点にある」としてウク

ライナ財閥の再略奪(人民の

管理)を突き付けています。

「(1990年代のウクライナにおける)略奪的な民営化の結果を見直してみよう。はれたら社会化を進めないのは大きな間違いである。」

返還するか、購入価格と実際の市場価値の差額を補償すべ

きである。何よりもまず、国防の確保に不可欠な鉱業、機

械製造業、化学工業の企業を

の管理下に置くべきだ」と

し、ロシア抵抗戦争のために

再「国有化」を提起していま

す。しかし彼ら「社会運動ソ

ツィアルニイ・ルーフ」は、

旧ソ連流のテクノクラート支

配の「国有」に戻ること展望

していません。

「内部監査の効果的な手段

として、また自己組織化社会

の一形態として、企業におけ

る労働者管理を確立する。」

ここでは、「国家」とは誰

の国家であるかは必ずしも明

確ではないのですが、当然ゼ

レンスキーの国家ではありえ

ないでしょう。

「そして独立34年目のウ

クライナは、オリガルヒや資

本家なしで生きていくことを

学ばなければならぬ。ウク

セよ。

★新たな立法により、高所得の規制と戦時下の特別累進課税を。

★新たな財政基盤をもって戦時体制の財政を確立せよ。

★労働者と組合の諸権利を損なう労働関連新立法を撤回せよ。

★法律3216を撤回し、法案5371の審査を中止せよ。

★政府は、戦時下の特別の医療、輸送、食糧への公衆のアクセスを国民に確保せよ。

★避難者・被災者の住宅を国家は保証せよ。

★「農地売買自由化」の施行を棚上げせよ。

★対外債務返済を直ちに中止せよ。

★一千億ドルの借款の棒引きをIMFや欧米各国に求めることを決定せよ。

個人々人の社会的志向を高め、労働組合を強化し、エコロジ、フェミニズムを包括しつつ、資本や市場の自由化に反対しよう。何より当面は福祉政策の再構築を目指そう。

(この記事に、現時点で追加すべきことは、労働者・兵士の権力の樹立と諸政策の断行です。)

■ウクライナ戦争が社会革命に転化する可能性

ウクライナの労働者・農民・兵士らによる、ロシア侵略軍との闘いの歴史的意義をあらためて確認しましょう。

勤労する人民にとっては、その生命の再生産と生活の基盤としての土地や幾多の生産手段の所有や占有が不可欠です。それを奪うロシアの帝国軍隊に抵抗し反撃するのは正

当であり、ウクライナ人民に心を寄せる人は断固この戦いを支持しましょう。ウクライナ人民による侵略ロシア軍との戦いは当然であり、ウクライナ・オリガルヒや資本家との戦いと同義であり、歴史的には被抑圧階級による正当な反撃の一部なのです。

オルガルヒらによる生産手段の私有化がウクライナ独立34年間進行しました。旧ソ連解体過程において、「集団農場」「国营企業」が、元官僚など一部の人間の私的所有に転化した歴史過程です。新興財閥がそびえたち、多くの人々は彼らに隷属するほか生きる道は無くなりました。

その奪還こそがウクライナ戦争の中で浮かび上がったのです。この内容を共有しつつ国際的な連帯を訴えます。

■「民族自決」を乗り越えよう

かくして、ウクライナ人民の戦いは、「ロシアの侵略反対」「ロシア軍の放逐」にとどまりえないのです。ウクライナの内部は、オル



ウクライナの社会運動に連帯の募金を呼びかける 2023年2月21日

イスラエルはパレスチナ人の大量殺人・植民地政策をめぐり

ガルヒだけではなく欧州資本家と結びついた新興資本家階級が、議会などを活用して、労働者の権利、労働組合の存立を弾圧しているのです。これでどうして「民族自決」などと言う——例えば第四インター——ことができるのでしょうか。そのスローガンは、国内の階級矛盾を無視し、あるいはごまかしているにすぎ

ません。この戦争が、ロシアの支配層の野望により開始されたとしても、他方ではウクライナの資本家階級の新たな支配体制の構築として対ロシア戦争は遂行されているのです。どうして、世界の左翼はこの国内の階級対立を無視できるのでしょうか。民族自決ではなくウクライナ＝ロシアの財閥

や資本家階級との戦いこそが提起されているのです。すべての生産手段と資源を人民権力の手に！その力でロシア軍の撃退とウクライナの資本家財閥の打倒を！
本文冒頭で見たようにほかでもないウクライナの民衆や兵士の中からその声が噴出してきたのです！
(阿部文明)

とって「重要な一歩」だと評価しました。
スモトリッチ氏は、イスラエルが1967年に東エルサレムを占領した後に行ったように、ヨルダン川西岸地区を正式に併合することを求めるといってもない奴です。
彼は、ヨルダン川西岸地区全域で数万戸の住宅が承認されたことに続くこの動きについて、Xに投稿しました。

「我々は入植地の正常化と規制の革命をリードし続ける。隠れて謝るのではなく、旗を掲げ、建設し、入植する。これは、ユダヤとサマリアにおける実際の主権への道におけるもうひとつの重要なステップだ」と、スモトリッチ氏はイスラエルのヨルダン川西岸地区に対する用語を用いて語りました。

上違法な入植地に住む約50万人のイスラエル人が住んでいます。
パレスチナ外務省は声明の中で、ヨルダン川西岸地区北部で進行中の大規模なイスラエルの軍事作戦にも言及し、それが「パレスチナ人の土地の没収における前例のないエスカレーション」を伴っていると述べています。
イスラエルによるパレスチナに対する攻撃は、悪化の一途をたどっています。
現在の状況を考える時に、過去を見てみます。1930年代以降ナチスによるユダヤ人迫害の嵐が吹き荒れ、第二次大戦後、世界は凄惨なホロコーストの事実を衝撃を受けました。その影響で「ユダヤ人国家建設」というシオニズムの主張が力を持つようになりま

パレスチナ自治区ガザの保健当局は3月23日、2023年10月のイスラエルとイスラム主義組織ハマスによる戦闘開始以降、ガザでの死者が5万人を超えたと発表しました。18日に本格的な攻撃を再開したイスラエル軍は23日も軍事作戦を継続しており、ガザの犠牲者は増加の一途をたどっています。

9日の送電停止以前にも、援助物資の搬入を阻止するなど、人道援助を停戦交渉のカードとして利用しています。これは集団懲罰に等しい政策であり、今すぐ止められなくてはならない。MSFはイスラエル当局に対し、国際人道法を順守し、占領国としての責任を果たし、この非人道的なガザ地区封鎖を終わらせるよう求めます。

「また、イスラエルの同盟国は、この国際人道法の重大な違反を意図的に無視し、この行為を正当化してきた。MSFは米国などイスラエルの同盟国に対し、このような行為を正当化することをやめ、ガザ地区がこれ以上荒廃しないよう、断固とした行動を取るよ

う強く求めている」。
ロイター通信は3月23日、ガザ南部ハンユニスや最南部ラファなどでイスラエル軍による空爆があり、少なくとも30人が死亡したと報じました。ガザ保健当局によると、イスラエル軍が大規模な空爆を実施した18日以降の死者は673人に上っています。

またヨルダン川西岸地区では、イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務相は先に、13のユダヤ人入植地を近隣地域から分離する計画を安全保障内閣が承認したと発表しました。極右指導者であり入植者でもあるスモトリッチ氏は、今回の閣議決定をヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地に

対する正当性とその決議を無視した「行動であると非難しました」。

ヨルダン川西岸地区は1967年以来イスラエルに占領されており、約300万人のパレスチナ人と、国際法

国境なき医師団(MSF)は、イスラエルによるパレスチナガザ地区への送電停止を含む措置を強く非難しています。

「この措置によりガザの人は、生きるために必要な水や物資を得ることができなくなっています。イスラエル当局は3

月9日の送電停止以前にも、援助物資の搬入を阻止するなど、人道援助を停戦交渉のカードとして利用しています。これは集団懲罰に等しい政策であり、今すぐ止められなくてはならない。MSFはイスラエル当局に対し、国際人道法を順守し、占領国としての責任を果たし、この非人道的なガザ地区封鎖を終わらせるよう求めます。

またヨルダン川西岸地区では、イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務相は先に、13のユダヤ人入植地を近隣地域から分離する計画を安全保障内閣が承認したと発表しました。極右指導者であり入植者でもあるスモトリッチ氏は、今回の閣議決定をヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地に

対する正当性とその決議を無視した「行動であると非難しました」。

ヨルダン川西岸地区は1967年以来イスラエルに占領されており、約300万人のパレスチナ人と、国際法



チナへの攻撃は、今に始まったことではありません。これらに対し国際社会が、イスラエルの戦争犯罪を裁き、国際法違反の占領を止めさせ、そのアパルトヘイトに終止符を打つことなくして、パレスチナの平和はありません。

(河野)

日本の対米「自立」は軍国主義復活と隣り合わせ

■日米軍事同盟は双務的論し米政府の理解を求めるとか片務的か、と言う議論 しています。

石破首相はじめ防衛相、官

欧州に対する「口房長官らは、日本が提供する撃」のあと、米国防「在日米軍基地」は、米国防府は視線を日本に向とってアジア太平洋地域におけつつあります。トける軍事的プレゼンスを維持ランブは、日米安保する上で不可欠であり、米国防条約において、米国のグローバル戦略の基盤との負担が（防衛義務なっていると。つまり「大い

が米国防側にしか無いに米国の利益になつてい

「真の対等性達成」等な日米同盟の根本原因は、を主張します。

これに対して、日指摘します。安保条約は「米本政府は日米軍事同盟の日本駐留を義務化」し、盟が「片務的」とい日本が「基地提供国」としてう指摘は現実を単純従属的な立場に置かれてい化しすぎているとため、構造的に不平等である「双務的」であり互と。その指摘はその限り当然恵的な同盟だ、と反のことです。

反戦運動は資本主義批判を強めよう

■トランプ政権の「政策転換」に知らないふり？

上に紹介したように、日米安保同盟に「不公平」「ただ乗り」と言う米国防側の不満が出たとき、「（米側に誤解があるので）互恵的だと説明する」といった対応は的確なものでしょうか？

理解するべきは、トランプの不满と要求は従来の米国防権の視点を越えたものである可能性ががあります。つまり、トランプ政権は（少なくともあと四年間は）、資本主義世界帝国の管理者であることを

段階的に解消する方向性をすでにに出しています。そのプロセスやスピードについては誰も予想は困難ですが、方向性は明確です。バイデン前政権は、自衛隊とアメリカ軍による指揮統制の連携強化（日本の要望に応じた対応）を打ち出していました。この計画が中止される可能性も報道されました（CNN）。

つまり「在日米軍基地の存在は、米国防にとってアジア太平洋地域における軍事的プレゼンスの強化」と言う従来の考えがトランプ政権において捨て去られたとすれば、日米軍事同盟＝安保条約が「米国の利益となる」どころか「経費のムダ」——思いやり予算で厚遇しても——ということになるでしょう（同上）。

であるとする、日本側が盛んに主張する「在日米軍基地が米国防のアジア戦略の要」あるいは、米軍が「第一列島線」戦略を維持する上で不可欠の

地政学的価値と言う説明。さらに歴史的にはベトナム戦争時、嘉手納基地からB-52が出撃した事実や、冷戦期の極東戦略構想（NSC68）を引き、日本基地の戦略的価値の存在、と言ったものがむしろトランプ政権にとっては「大きな負担」「経費のムダ使い」と言うことになるのです。今や「欧州も日本も、独自兵力（武器は米国防が販売する）で守れ」というトランプ的戦略が突き付けられているのです。

このような世界の流れの中で、あくまで米国防との「一体化」を追求しトランプ政権の言いなりになれば、バイデン政権時以上の軍拡が求められ（国防総省のゴルフ次官候補は軍事費GDP比3%増を主張）、国内の軍需産業ムラの暗躍や軍事反動勢力をさらに活気づけ、日本の軍拡が一挙に進んでしまうことになり

また、中途半端に「米国防からの自立」「対米従属からの脱却」を主張してきたリベラル的立場も、軍事的反動勢力に飲み込まれる可能性がります。米国防に不信を募らせる欧州がすでに自前での軍事産業の強化や「独自の核の傘」に向けて動き出しています。単なる「対米従属の脱却」という立場では、「核共有」ばかりではなく独自の核兵器所有論を含めて、軍拡が当たり前のよう推進される恐れがあります。

共産党のような批判も十分なのです。「安保条約と日本の巨額な《思いやり予算》によって駐留している在日米軍は、米国防の世界規模での軍事戦略を執行する部隊で、《日本防衛》とは無縁です。米国防の際限のない大軍拡要求はきっぱり拒否すべきです」（赤旗）。日本の軍拡の原因や歴史に対する反省を欠いていると思われ

■日本の利権は世界を覆っている——軍拡の衝動の根底を見よ

考えてください。アジアへ



の侵略国であり敗戦国である日本は、米国の同盟の下でのみ現在のよう軍拡に「成功」し、さら海外への軍事拡張のための航空母艦や外国領土攻撃のためのスタンダード長距離ミサイルの導入に成功したのでした。歴代の首相は、いずれも程度の差はありつつも、それゆえに（言いたければ）「対米従属路線」を踏襲したので。彼ら政府や財界の頭には、日本資本主義が「国内」的には資本投資が低調ですが、今では「海外」投資国として飛躍してきた現実があります。（対外純資産残高は約30年世界で一位の座を得ています）日本は世界のあらゆる大陸で投資を行い、投資経済活動に関わっており、各種の利権を抱えているのです。こうした投資からくみ上げられる利潤は「第一次所得収支」として年間20〜30兆円という膨大なものです。国内投資が振るわない日本資本主義は、まさにこのような海外投資とその収益で潤うことができるのです。歴代政府、あるいは危機に瀕する日本国家は、かくしてこの日本資本主義の生命線を米

（阿部文明）

国と共に「防衛」する使命を担い、米軍と連携しつつ一ジス艦10艘体制や空母打撃軍も立ち上げ、海外への軍事展開能力を拡大してきたのです。日本国家の支配力の増強にほかなりません。この核心部分に対する認識がジャーナリズムはもとより、「識者」労働者市民において未だに欠けています。

ゆえに、表面だけの動きを捉えて、やれ「米国の属国だ」「対米従属だ」「日本は自立すべき」と叫ぶ人たちはこのような本質が見えてないと思われま

「日本は主体性を失い、あるいは失ったふりをして米国の外圧を利用し、『戦後安保のタブー』（元外務省幹部）破りを進めてきた感が否めない」（朝日新聞）と指摘したのは、わずかな例外なので、ゆえに、「日本の独立を」「米国支配からの脱却を」と

叫ぶことは、資本主義の規制や打倒の闘いと結びつかない限り、日本の軍拡を止めるどころかそれを正当化する危険性があるのです。根底的な闘いを育てなければなりません。

国際女性デーに想う

色鉛筆



一九〇四年、ニューヨークで婦人参政権を求めたデモが起源となり、国連によって一九七五年に三月八日を「国際女性デー（International Women's Day）」として制定されました。

〇日本におけるジェンダー課題

「国際女性デー」は、女性の社会的、経済的、文化的、政治的成果を称える日です。この日は、ジェンダー平等の推進や女性の権利を守るための行動を再確認し、世界中で啓発活動やイベントが行われます。イタリアの「ミモザの日」で、「FESTADELLA DONNA（フェスタ・デラ・ドンナ＝女性の日）」とされ、女性に感謝を込めて、母親や妻、友人、会社の同僚などに愛や幸福の象徴でもあるミモザが贈られています。

・ジェンダー格差 日本はジェンダーギャップ指数で下位に位置し、政治・経済分野での女性の進出が遅れています。特に政治や経営職などで女性が少なく、意思決定の場への参画が十分に進んでいません。

・賃金格差 男女間の賃金差も依然として大きな問題であり、同じ仕事に従事していても女性の収入が男性より低い傾向があります。女性

・ハラスメント問題 職場や学校でのハラスメントも依然として課題であり、性的嫌がらせや差別的な対応が女性の社会進出の障壁となつています。

・選抜制夫婦別姓の導入など民法・戸籍法の改正と戦前の家父長制のなごりが残る所得税法第五十六条の廃止を求めている

・夫婦別姓が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用など不利益、不都合が強い

女性が涙を飲

（宮城 弥生）

敗北 “つつある米国”

際限がない国家間パワーゲーム

ウクライナ戦争の停戦交渉が米口、米ウのあいだで進められていく。そこでの米国の振る舞いは、新米大支配の様相だ、との見方もある。が、実際は、ロシアだけでなく米国も、すでに敗北への歩みを始めているのだ。

国家間のパワーゲームでは、いつまでたっても対立と戦争は無くせない。大国関係から視点を変えて、“日本は”とか“国は”を主語にするのではなく、地べたからの視点で、今後この世界を見通していく必要がある。

◆トランプ劇場は米国信認の喪失過程

トランプ政権発足から2ヶ月ちよつと。先の選挙で大統領・上下両院選挙で勝利し、国内では無敵状態のトランプ大統領が暴走している。トランプ大統領は就任直後から、カナダやメキシコへの関税引き上げなど、同盟国や周辺国との関係など意にかえず、圧力を掛けている。そのうえ、グリーンランドやカナダやパナマ運河の所有まで口にしていく。並行して、トランプ政権は、米口と米ウのあいだで、ウクライナ戦争の停戦交渉を進めている。その意図は、ともかくトランプ自身、ピース・キーパー＝平和の使者として実績を上げた、ということらしい。

ガザ戦争でもそうだ。ガザを米国で所有し、ガザの復興を進めることなど主張している。が、現実には、イスラエルによるパレスチナの人々への集団虐殺を支えている現実。ここでも確実に世界からの信認を失っている。

◆背景は米国の衰退

トランプのMAGA（メイク・アゲイン・グレート・アメリカ）米国を偉大な国家に復活させる」という物語による唯我独尊の振る舞いは、世界からの信認を失っている。自由貿易は本来、強者のスローガン”のハズだ。関税を振り回す米国は、すでに経済弱者、衰退国家への道に入り込んだ結果でもある。米国は巨大テック企業の経済力だけ

は桁違いに強大だが、製造業の衰退など経済力総体での存在感はずいぶん落ち込んでいる。米国は、20世紀初頭に世界一の経済大国になり、第一次大戦後の1919年には2位の国の2倍の経済力、第二次大戦後には3倍近くになった。先の世界大戦後のGDPでは世界の3割以上を占めて

いたが、今では2割程度でしかない（2022年、21・9%）。軍事力で見ても、戦後や冷戦終結時の圧倒的な軍事大国ではすでになくなっている。核兵器でも米口二大国時代から中国の追い上げがあり、通常兵器でも、第一列島線内だけで見れば、中国に押されている。

それら相対的な国力の衰退という現実が、米国第一のトランプ政治MAGAになっているのだ。

◆単独覇権の終わり

そのトランプ政権。欧州でもアジアでも、同盟国や友好国への軍事費増額を強要している。西欧にはウクライナ支援も含め、対ロシア抑止で大幅な軍事費増額を求めている。現に欧州の軍事費は、この10年で1・5倍に増えている。

米国の24年会計年度の国防予算は127兆円、対GDP比約3%だ。日本は、27年までの対GDP比1%から2%への引き上げで6兆円から12兆円程度に増やす途上

にある。東アジアに対しては、さらに強行だ。米国のエルブリッジ・コルビーは、国防次官就任に向けた公聴会で、台湾有事に備え、台湾は軍事費を対GDP比で10%への増額、韓国や日本への3%への増額を求める発言をしている。

コルビー国防次官は、第一次トランプ政権で国防次官補代理を務め、安保戦略の策定にも関わっていた。ヘグゼス長官はテレビ番組の司会者出身で、安保関係の役職の経験がない。なので、政権内ではコルビー国防次官が影響力を持つと見込まれている。そのコルビーは、日本でも23年に『拒否戦略』という本を出版し、昨年秋には『アジア・ファースト』という要約版も出版されている。

“力による平和”を主張してきたコルビーの『戦略』は、単純だ。もはや米国だけでは中国を封じ込められない、もっとアジアに資源を集中した「対中封じ込め連合」が必要



軍事力誇示の日米仏空母の共同訓練 2025.2.17

だ、中国の正面に位置する台湾や韓国や日本は防衛費をもっと増やす必要がある、というものだ。日本のGDP比3%といえ、30年以上続いたGDP 600兆円をいえば、防衛費5〜6兆円から18兆円へという、べらぼうな増額だ。単純にいうと、巨額の増税か、他の予算から12〜13兆円分の金額を防衛予算に振り向けなければならぬ。そんなことになれば、納税者の反乱や社会保障など国民生活は崩壊状況に陥る。台湾でいえば、日本の感覚に直すと、GDP600兆円

で国家予算110兆円、その内防衛予算が60兆円へと、なんと予算の半分以上が軍事費となる規模感だ。

要するに、米国は、これまで自国だけでやれたことが出来なくなつて、同盟国・正面国に付け替えたい、ということなのだ。

◆覇権国家は譲れない米国

MAGAを掲げるトランプの米国、米国の国防費負担の軽減をめざすトランプ政権。それでもこれまで享受してきた覇権国家の地位は譲れない。

米国がバイデン大統領時代の2022年10月に公表した国家安全保障戦略の優先事項は、まず、《中国に対抗》

《ロシアを抑制する》というものだ。それ以前の米国の国家安保戦略は、クリントン政権による《関与と（民主主義の）拡大戦略》、その後のブッシュ政権時の《シェイプ・アンド・ヘッジ（関係づくりと危機への保険）》へと

変わっていった。続く第一期オバマ大統領時代の対中国で

の《協力と監視》、第二期ではロシアによるクリミア併合もあつて、中国への《協力と監視》、ロシアへは《侵略国

規定。そうした様々な戦略の“失敗”との反省に立つた後で登場した第一次トランプ政権では、《米国の強さによる平和》（2017・12・18）を改めて打ち出すものになつた。

こうした米国の安保戦略が、バイデン政権（2022年）にも引き継がれた、という経緯になる。そこでは中国を「国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済・外交・技術力を併せ持つ唯一の競争相手」としている。要するに、米国の覇権を脅かす可能性がある唯一の国は中国だと、対抗意識をむき出したものだった。

他方、ウクライナに侵攻したロシアは「国際システムに対する直接的な脅威」というもので、もはや米国に取って代わることは不可能で「予測可能」であれば良い、というような位置づけでしかなくなつた。

実際、ロシアの経済力は世界第11位で米国の14分の

1程度、技術力も無く製造業も低迷している。見るべきものは、兵器産業や石油や天然ガスなど自然エネルギーがいかないのが実情だ。プーチン大統領も、米国の覇権を覆そうなどとは考えていないだろう。

こうした見方は、バイデン大統領時代の民主・共和両党共通の認識だった。トランプ第二期政権も、安保戦略の見直しはまだ表明していない。直しは米欧州から手を引き

が、米国が欧州から手を引きつつあるのも、コルビーが言うように、限られた覇権国家の資源を東アジアへとシフトさせた対中国抑止を見据えているからだろう。

ところが、つい最近、米国の東アジア・シフトを見直すかのような方針変更が明らかになった。3月19日、米国防総省が経費削減策の一環として、在日米軍の態勢強化の方針を中止する可能性が報じられた。

昨年7月の日米首脳会談で、在日米軍と自衛隊の共同作戦行動の強化のため、在日米軍に司令部機能を付与し、日本の自衛隊の統合司令官とのあいだの連携強化が合意さ

れていた。それを反故にするような、在日米軍の機能強化をやめるといふものだ。日本ではすでに司令官に南雲憲一統合幕僚副長をあてる人事を3月11日の閣議で決め、統合作戦司令部が3月24日に発足したばかりだ。

米英ソ首脳で決めたヤルタ会談を想起し「ヤルタ2.0」などと大国による世界支配への思惑を危惧している。その場合は、米英ソではなく米中口による大国支配といふものらしい。が、そんなことになるとも思えない。太平洋で見れば、米国は中国による「新型大国関係」すなわち、太平洋を米中で分割して管轄すること、を受け入れてはいない。

だが反面、中国の軍事的台頭で、南・東シナ海という第一列島線内側では、もはや米軍の制空・制海権が失われ、中距離ミサイルなどで、米軍は劣勢になったとされている。かつて1995年〜97年にかけて勃発した第三次台湾海峡（ミサイル）危機時での、米国が二つの米空母艦隊を派遣しただけで、中国は台湾海峡での軍事演習を撤収せざるを得なかった。その屈辱も一因となつた中国の急速な軍拡で、米中関係も以前とは様変わりしているわけだ。

◆台湾有事で日本は対中最新線に！

今、トランプの米国は、ウクライナやガザでの停戦で、当事国の頭越しに大国で決めたことを押し付けようとして

いる、と批判されている。要するに、第二次大戦の終結を

母艦隊は、第一列島線内部に入るが出来ず、第二列島線のグアム西方海域での情報収集しか出来ない事態を余儀なくされているのが実情だ。

その米国は、対中抑止のため、自国のみでの抑止はもはや出来なくなつた、として、同盟国、特に台湾や韓国や日本に軍事力増強を求めたのが、先のコルビー発言だった。現に米国は、日本との買収案件にもなつたUSスチールなど鉄鋼産業の衰退や、造船所不足で軍艦も思うように造れなくなつてきている。他方で、中国は、通常戦力での米国への攻撃能力の保有をめざし、空母艦隊の増設や中南米、カリブ海諸国に、拠点整備の食指を伸ばしつつある。

こうした事態を受けて、米国は日本の軍事力増強や、沖縄など南西諸島の攻撃拠点の強化を進めるなど、自衛隊を前面に押し出した対中抑止を目指しているようにも見え

る。日本は日本として、尖閣諸島など東シナ海での海洋権益の確保や台湾海峡のオイル・ラインの確保などを念頭に、東・南シナ海での軍事力を高め、増強する中国をなん

としても封じ込めたいという姿勢だ。付け加えれば、いち早く文明開化した日本という、明治以降の「日本はアジアの盟主」だとする旧態依然とした大國意識もある。そのためにも、米国の軍事力は不可欠で、それを引き留めるべく、米軍との一体化に努めている、というのが現状だ。

仮に日本が自国の国家安全保障戦略に基づいて、対中抑止力と言い換えて大軍拡を進めれば、やがては国力の衰退も不可避になる。現に日本のGDPシェアは、円安も続いて一時よりかなり低下している。

他方では、中国の経済成長がいつまで続くかも見通せない。現在の不動産不況や少子化、それに海外からの投資減退など、先行きの不透明感も拭えない。

国家間のパワーゲームには際限が無い。バイデン安保戦略とは正反対に、そんな国家間対立にうつつを抜かず「無駄にしている時間は無い」。労働者や市民レベルでの連携を土台とした、国境を越えた反戦・平和行動の拡大こそめざしたい。

(廣)

齋藤元彦兵庫県知事の第三者委員会！

コラムの窓…



齋藤知事に対する内部告発が公になって1年余、ボタンを掛け違った齋藤知事は今もその過ちを認めていません。大切な命が失われたのだから、勿論ボタンを掛け直してすむ問題でもありません。

しかもその人物が今も知事のイスに座り続け、111万余の支持を背に県政を前に進めると言い続けています。ジギルとハイドのように、自らはどこまでも清廉潔白だと見せかけ、その裏であらゆる悪辣な宣伝・攻撃を繰り返した知事選挙は無効です。同時に、このインチキ選挙に乗っかって県民



の責任も重いと言わざるをえません。そうしたなか、3月4日に兵庫県議会百条委員会(文書問題調査特別委員会)が、19日に第三者調査委員会がそれぞれ告発文書に関する報告書を公表しました。百条委報告に対して知事は事実上これを否定するような態度を取り、無視を決め込んでいます。

一方で、年明けの齋藤知事が立ち上げたふたつの文書漏洩に関する第三者調査委員会は、なにも明らかにしない闇の中の組織です。私は情報公開請求を何度か行いましたが、全て知事によって非公開とされています。3月4日の県議会総務常任委員会において、委員は各3人、費用もそれぞれ約591万円ということがようやく明らかになりました。

要綱はあるようですが、委員の名前も含めて公表されていません。そうしたこともあり、非公開処分に対しては異議申し立ての「審査請求書」を、怪しげな公費支出に対しては「兵庫県職員措置請求書」(住民監査請求)を提出して

とで、本来条例が必要(付属機関条例主義)などところを、要綱で済ませていくのです。日本弁護士連合会が2021年3月19日に公表した地方公共団地における第三者調査委員調査等指針については、弁護士が委員になるにあたっての指針となっています。この点においては、19日の報告書の内容は納得いくものとなっています。

一方、年明けの齋藤知事が立ち上げたふたつの文書漏洩に関する第三者調査委員会は、なにも明らかにしない闇の中の組織です。私は情報公開請求を何度か行いましたが、全て知事によって非公開とされています。3月4日の県議会総務常任委員会において、委員は各3人、費用もそれぞれ約591万円ということがようやく明らかになりました。

要綱はあるようですが、委員の名前も含めて公表されていません。そうしたこともあり、非公開処分に対しては異議申し立ての「審査請求書」を、怪しげな公費支出に対しては「兵庫県職員措置請求書」(住民監査請求)を提出して

(晴)